

解雇規制が雇用量に与える影響について

熊谷 太郎*

神戸大学大学院経済学研究科

2005 年 3 月

概 要

本稿では、解雇によって生じる解雇紛争を明示的に考慮し、補償金の増加や解雇がより困難になることで、雇用量にどのような影響を与えるかを調べる。この紛争を解決する第三者は、情報の非対称性があるために、企業と労働者に証拠を提出させる。もし企業が敗訴するならば、労働者に補償金を支払わなければならない。そのため、補償金は企業の費用の一部となるため、雇用量に影響する。また、裁判でどちらの証拠が重要視されるかに応じて勝訴する可能性が変化する、すなわち解雇の困難さが変化することになる。補償金の変化と解雇の困難さの変化はそれぞれ、雇用量に異なる影響を与える可能性があることを示す。

Keywords: 解雇規制, 解雇紛争, 解雇の困難性, 補償金, 戦略的証拠収集

JEL Classification: J41, J65, K31, K41

*657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 Email: kumagai@econ.kob e-u.ac.jp